



来週の投資戦略（7/21-24）

日米決算発表とトランプ関税に注目

2026 年 7 月 19 日

小松 徹

注目事項 ― 見所

- 日米企業決算 ― 信越化学工業（4063）、アルファベットなど。
- 7 月 23 日、欧州中央銀行（ECB）理事会 ― 金融政策は現状維持？
- 7 月 24 日、6 月の全国消費者物価指数 ― 前年比+1.7%、コアコア+1.8%？
- 7 月 24 日、米相互関税、代替措置失効 ― 新たな 301 条へ移行だが？

株式市場見通し

先週の日経 225 の下げは 6.4%と強烈だった。TOPIX も米・イラン再相攻撃で 2.6%下げたが、この差は AI・半導体関連銘柄が大幅安となったためだ。これまで市場をけん引してきたキオクシア（285A）、安川電機（6506）、村田製作所（6981）は週間でそれぞれ 32.3%、26.6%、22.5%下げた。キオクシアは韓国、中国でも同業他社が大幅な増産計画を発表したことが懸念材料。安川は 3-5 月期営業利益が 19.2%減益と投資家を失望させた。先週はオランダの ASML、台湾の TSMC が好決算を発表したが、市場の反応は低かった。米国の半導体株価指数 SOX が高値から 20%下げたので、同業種は当面調整入りしたと言える。来週の注目は日米企業決算とトランプ関税。

わが国の企業決算は水曜日にオービック（4684）、木曜日にディスコ（6146）、金曜日に信越化学工業）、中外製薬（4519）など。このうち、信越の 4-6 月期営業利益をアナリストが前年比 3%増益と予想している。そうなれば、5 四半期ぶりの増益になる。会社は業績予想を発表していないが、アナリストの年間予想は 20%増益。米国の企業決算では水曜日にアルファベット、テスラ、木曜日にインテルなど。アルファベットの 4-6 月期一株当たり利益（EPS）を前年比 32%とアナリストが予想している。巨額な設備投資予想に関するコメントにも注意したい。

さて、年金積立金管理運用独立法人（GPIF）が国内資産を買うという話の先週の続き。GPIF は内外株式と債券を 25%ずつとする基本ポートフォリオだが、乖離幅が 6%なので、現状でも国内債を買う余地はありと主張する者もいる（3 月末の国内債比率は 26.9%）。それは運用実務を知らない者の見方だ。基本を超えて比率が高まった場合、すぐに売らないために幅がある。基本比率を超えて買えば、その分外貨資産を売ることになる。10 兆円程度の売りは米国財務省証券長期物が中心になるので、米国長期金利に影響する可能性もあろう。なお、国内株式比率は 23.8%なので買う余地はある。

最後に来週発表のイベントと経済指標について。木曜日に ECB 理事会が開催される。今回は現状維持とされる模様だが、景況感悪化から、数カ月前に予想されていたほどの利上げ速度にはならないかも。金曜日に 6 月の全国消費者物価指数が発表される。前年比+2.0%以下と発表されそうだが、様々な補助金のおかげだ。それらを調整すると日銀の目標 2%を超えているのは確か。金曜日に米相互関税、代替措置が失効する。新たな 301 条へ移行させるが、国ごとに料率が違うので反発も予想される。

KPA の投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

（注）ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



日経225



TOPIX





米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいは KPA のお客様は信越化学工業を保有しています。

©2000－2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.